



国近整企画第12号

平成28年4月26日

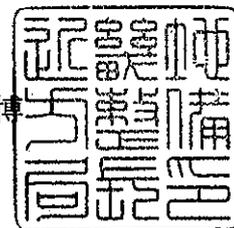
大阪市長

吉村 洋文 殿

国土交通省

近畿地方整備局長

山田 邦博



直轄事業の事業計画（大阪市関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の平成28年度事業計画をとりまとめましたので、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 企画第一係  
（道 路）道路部 道路計画第一課 計画第一係  
（港 湾）港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

近畿地方整備局

直轄事業の事業計画（大阪市関連分）

平成28年度 当初予算

道路関係

港湾関係

平成28年度当初 大阪市における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	986,000	473,167
公園関係	—	—
港湾関係	9,095,300	2,968,050
空港関係	—	—
合計	10,081,300	3,441,217

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成28年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H28年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号	大阪2号環境対策(市)	L=6.2km	9	0	1,970	0	30	0	0	2,000	667	調査推進: 調査設計	事業進捗率:約84% 大阪市北区梅田1丁目 ～大阪市西淀川区佃2丁目 L=6.2km 開通時期については、完成に向けた円滑な事 業実施環境が整った段階で確定予定
国道43号	大阪43号環境対策(市)	L=9.8km	40	0	2,940	0	60	0	0	3,000	1,000	調査推進 調査設計	事業進捗率:約75% 大阪市西成区出城1丁目 ～西淀川区佃7丁目 L=9.8km 開通時期については、完成に向けた円滑な事 業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				0	4,910	0	90	0	0	5,000	1,667		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成28年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成28年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成28年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H28年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道26号	大阪26号交差点改良等	—	—	40,000	16,400	0	600	0	0	57,000	19,000	調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 岸里～玉出交差点改良	—	—	40,000	16,400	0	600	0	0	57,000			
国道43号	大阪43号交差点改良等	—	—	40,000	16,000	0	1,000	0	0	57,000	19,000	調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 弁天町駅前交差点バリアフリー化整備	—	—	40,000	16,000	0	1,000	0	0	57,000			
合 計			—	80,000	32,400	0	1,600	0	0	114,000	38,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成28年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H28年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	—	—	2,600	1,400	0	0	0	0	4,000	2,000	区画線、道路標識		
国道2号	—	—	5,200	2,600	0	200	0	0	8,000	4,000	区画線、道路標識		
国道25号	—	—	1,300	670	0	30	0	0	2,000	1,000	区画線		
国道26号	—	—	2,600	1,400	0	0	0	0	4,000	2,000	区画線、道路標識		
国道43号	—	—	2,600	1,350	0	50	0	0	4,000	2,000	区画線		
国道163号	—	—	1,300	670	0	30	0	0	2,000	1,000	区画線		
合 計		—	15,600	8,090	0	310	0	0	24,000	12,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成28年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H28年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道1号	大阪1号電線共同溝			470,000	28,500	5,000	4,500	0	0	508,000	254,000			
	┌ 城東電線共同溝	L=5.4km	42	113,000	7,500	0	1,500	0	0	122,000		・調査設計 ・本体工事	平成30年度完成予定	
	└ 都島電線共同溝	L=3.5km	27	357,000	21,000	5,000	3,000	0	0	386,000		・調査設計 ・本体工事 ・支障物移設	平成31年度完成予定	
国道26号	大阪26号電線共同溝			60,500	3,500	0	1,000	0	0	65,000	32,500			
	┌ 大和川北電線共同溝	L=0.3km	3	60,500	3,500	0	1,000	0	0	65,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段 階で確定予定	
計				530,500	32,000	5,000	5,500	0	0	573,000	286,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成28年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)  
共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	H28年度事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道25号	大阪25号共同溝			226,000	41,000	0	3,000	0	0	270,000	135,000		
	{ 御堂筋共同溝	L=0.2km	40	226,000	41,000	0	3,000	0	0	270,000		・調査設計 ・本体工事	平成29年度完成予定
計				226,000	41,000	0	3,000	0	0	270,000	135,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成28年度当初 大阪港（港湾管理者：大阪市）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考	
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
大阪港	～北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	北港南地区		1,792											
	航路(-16m)主航路	A=4,250,000m2		3,129,457	219,460	1,500,000	47,383	0	0	4,896,300	1,632,100	ケーソン製作・据付 1式 等	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	岸壁(-16m)(耐震)(延伸)	L=250m		<2,880,000>						<2,880,000>	<864,000>	ジャケット製作・据付 1式 埋立造成 1式 等		
	荷さばき地	1式		3,463,310	83,878	0	27,812	0	0	3,575,000	1,072,500	埋立造成 1式 等		
	航路・泊地(-16m)	A=739,000m2		10,012	1,373	0	615	0	0	12,000	4,000	埋立造成 1式 等		
	泊地(-16m)	A=36,500m2		166,195	33,351	0	1,454	0	0	201,000	67,000	グラブ浚渫 30,000m3 等		
			233,882	14,010	0	2,108	0	0	250,000	112,500	グラブ浚渫 46,000m3 等			
	～南港東地区国際物流ターミナル整備事業～													
	南港東地区		118											
	岸壁(-13m)	L=260m		10,516	470	0	14	0	0	11,000	4,950	流出防止柵改良 1式	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	～予防保全事業～													
	安治川内港地区		20											
	岸壁(-10m)(改良)	L=236.5m		49,193	746	0	61	0	0	50,000	25,000	岸壁補修 1式	平成30年度前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	大正内港地区													
	岸壁(-7.5～-9m)(改良)	L=420m		98,384	1,492	0	124	0	0	100,000	50,000	岸壁補修 1式		
	計		<2,880,000>						<2,880,000>	<864,000>				
				7,160,949	354,780	1,500,000	79,571	0	0	9,095,300	2,968,050			

< >書きは平成27年度国債の平成28年度支出分内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。